

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証

問い合わせ先 078-331-8181(代表)

実施計画 No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	分類 ・ウィズコロナ下での感染症対応の強化 ・コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援 ・原油価格高騰対策 ・新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	総事業費 (円)	うち交付金 充当経費 (円)	事業始期	事業終期	事業実績	効果検証・評価	所管
1	1	神戸市暮らし支援臨時特別給付金【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援 ②給付金 ③対象:基準日R5年6月1日において、神戸市の住民基本台帳に記載されている方で、世帯全員のR5年度分の住民税均等割が非課税である世帯	6,735,420,000	6,735,420,000	R5.5	R6.3	・対象世帯数:224,514世帯 ・支給額:6,735,420,000円	コロナ禍において、物価高騰等に直面する生活困窮世帯等へ支援をした。	福祉局くらし支援課
2	2	神戸市暮らし支援臨時特別給付金【低所得者世帯給付金】(事務費)	①コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援 ②委託費、事務費 ③対象:基準日R5年6月1日において、神戸市の住民基本台帳に記載されている方で、世帯全員のR5年度分の住民税均等割が非課税である世帯	399,553,942	399,553,942	R5.5	R6.3	・国からの交付金(1世帯あたり) 32,500円【内 30,000円は給付金、2,500円は事務費に活用】 ・総事務経費 399,554千円【内 委託費:344,741千円、その他経費:54,741千円】 その他経費内訳(振込手数料:24,696千円、郵便料金:29,648千円、市税情報抽出:397千円)	コロナ禍において、物価高騰等に直面する生活困窮世帯等へ支援をした。	福祉局くらし支援課
3	12	LTE端子の調達	①新型コロナウイルス感染症拡大時の職員のテレワーク勤務における事務処理用PCの利用環境整備 ②庁内ネットワークへの接続するための専用通信端末(LTE端子)のレンタル・買取及び通信費 ③地方公共団体	41,850,064	37,000,000	R5.4	R6.3	・LTE端子配備台数:2,000台	2,000台の専用通信端末を配備し、テレワーク環境を整備することで、新型コロナウイルス感染症拡大時も滞りなく業務を継続可能な体制を整えた。	企画調整局デジタル戦略部
4	13	タブレット端末の調達	①新型コロナウイルス感染症拡大時の外部とのWeb会議環境の整備 ②インターネットに接続可能なタブレット端末のレンタル及び通信費 ③地方公共団体	55,124,790	30,000,000	R5.4	R6.3	・タブレット配備台数:1,430台	1,430台のタブレット端末を配備し、WEB会議環境を整備することで、新型コロナウイルス感染症拡大時も滞りなく業務を継続可能な体制を整えた。	企画調整局デジタル戦略部
5	21	まちなかアート補助	①コロナ禍からの社会・経済活動の正常化に向けて、アーティストの自律的な活動に対する支援、まちなかにぎわいを創出していく民間主催のイベントに対して補助することで、まちなかでのアートイベントの定着化や、より多くの市民がアートに触れられる機会の創出に努めていく ②まちなかアートの開催補助金(補助対象経費はアーティスト出演謝礼、会場使用料、広報宣伝費等)、事務費 ③民間のイベント主催者(個人含む)	12,708,524	6,000,000	R5.4	R6.3	・実施件数:76件 ・延べ出演者数:352人	コロナ禍における物価高騰等に直面するアーティストのまちなかでの自律的な活動を支援することで、アーティストの生活を支えるとともに、まちなかでのアートイベントの定着化や、より多くの市民がアートに触れられる機会を創出することができた。	文化スポーツ局文化交流課
6	24	若者への相談支援 取り組むNPO等への支援	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける生活に困窮している若年層に対して、LINEやメール等の手段を用いた相談事業を実施し、必要な相談窓口につなげている民間団体に対して、そのコーディネート機能にかかる運営経費や広報経費を補助 ②コーディネート機能にかかる運営経費や広報経費 ③若者の相談支援 取り組むNPO団体等 ※当該事業により生活困窮者へ効果が及ぶ	4,500,000	4,000,000	R5.4	R6.3	・補助団体数:3団体 ・相談支援件数:延べ380件以上 ・行政等へつないだ件数:延べ30件以上	行政からまちなかアウトリーチできない若者に対して、相談相手としてつながりを持つことができた。LINEを活用した相談支援という事業の特性上、まずは連絡が途切れないことを第一に、徐々に信頼関係を築きながら、継続的な支援につなげることができた。	福祉局くらし支援課

実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	分類 ・ウィズコロナ下での感染症対応の強化 ・コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援 ・原油価格高騰対策 ・新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	総事業費(円)	うち交付金充当経費(円)	事業始期	事業終期	事業実績	効果検証・評価	所管
7	25	中央市民病院臨時病棟の運営	ウィズコロナ下での感染症対応の強化	437,500,000	437,000,000	R5.4	R6.3	・R5年度延入院患者数実績:1,356人	5類移行後においても、中央市民病院の臨時病棟を運営することで、引き続き、コロナ重症患者を中心に受け入れ、市内における同感染症対応の中心的役割を担うとともに、通常医療の3次救急・高度医療を提供し、神戸市民の「最後の砦」としての役割を果たすことができた。また、新型コロナウイルス感染症に対応した人員体制の確保に寄与することができた。	健康局地域医療課
8	26	コロナ患者対応医療機関支援	ウィズコロナ下での感染症対応の強化	48,643,500	46,000,000	R5.4	R5.5	・補助施設数:402医療機関	新型コロナウイルス感染症患者及び感染が疑われる患者の診療や感染拡大防止のための対応等に対して補助することにより、医療機関の負担軽減を図り、医療提供体制を確保することができた。	健康局地域医療課
9	27	発熱等救急患者入院等対応医療機関支援	ウィズコロナ下での感染症対応の強化	57,300,000	44,000,000	R5.4	R5.5	・補助施設数:34病院	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、発熱等の症状を有する救急患者の入院受け入れ及び夜間外来診療の取組を促進、支援することにより、医療提供体制を安定的に確保することができた。	健康局地域医療課
10	29	子育て世帯への食を通じたつながり支援	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	29,140,960	28,000,000	R5.4	R6.3	・食品を提供した子育て世帯:延べ47,306世帯 ・食品等の物資提供企業:20社 ・マッチングを行うサイトを設置	本取り組みに協賛いただける企業の開拓が一定進み、物価高騰等の影響で生活が厳しい多くの子育て世帯へ食品等を提供し、相談や支援機関へのつながりを図った。	こども家庭局こども未来課
11	31	子ども・子育て支援交付金	ウィズコロナ下での感染症対応の強化	187,280,136	45,000,000	R5.4	R6.5	・補助施設数:551施設	新型コロナウイルス感染症が施設で発生した際のマスク・消毒液等の購入費を支援したことにより、感染拡大対策を講じることができ、運営者の負担軽減を図った。	こども家庭局こども青少年課 こども家庭局幼保振興課
12	33	中小企業投資促進等助成制度	新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	141,060,278	85,000,000	R5.4	R6.3	・交付件数:11件 (内訳) 市内移転:1件、戦略産業:7件、DX:2件、IoT等:1件	コロナ禍・物価高騰等により打撃を受けた市内中小企業の技術力や生産性向上に寄与した。	経済観光局工業課
13	34	シニアキャリア相談・就労支援事業	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	34,046,972	33,000,000	R5.6	R6.3	・SNS登録者数:10,615人 ・ライフキャリア相談者数:1,334人 ・巡回相談・リスキル講座実施者数:236人 ・就職決定数:56人	シニア世代を対象に、LINEを活用したオンライン就労支援サービス「シニアのライフキャリア相談室」を通じてライフキャリア相談、職業紹介・マッチング等の支援を行ったほか、各区役所への巡回相談やシニア向けのリスキル講座を実施したことにより、シニア世代を就労へ結びつけるとともに、シニア就労の機運醸成に取り組むことができた。	経済観光局経済政策課

実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	分類 ・ウイルスコロナ下での感染症対応の強化 ・コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援 ・原油価格高騰対策 ・新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	総事業費(円)	うち交付金充当経費(円)	事業始期	事業終期	事業実績	効果検証・評価	所管	
14	36	農業生産資材高騰緊急対策支援事業(ハーベスト)	①コロナ禍における肥料価格の高騰に直面する農業従事者に対し、環境保全型農業への転換を進める取り組みとして、下水処理の過程で回収されたリノを配合した肥料の利用促進を支援し、地域資源循環の推進及び農業経営の安定化を図る ②肥料代補助金、事務手数料 ③新規農業者を含む市内農業者・集落営農組織、農福連携事業に取り組む法人等	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	46,825,350	14,000,000	R5.6	R6.3	・交付件数:631件 ・交付金額:46,825,350円	農業生産資材の高騰による生産コスト高の影響を抑えることに寄与した。また、地域資源循環型・環境保全型農業への転換の促進に寄与した。	経済観光局農水産課
15	40	中小企業奨学金返済支援制度の拡充	①コロナによる経営環境、雇用・就業状況の悪化の影響を強く受けている市内中小企業および若年従業員の経済的支援、ならびに市内企業の雇用環境の改善を図る ②委託費、積立費 ③市内に本店を有する企業及び当該企業に勤務する市内在住者(正社員/30歳未満/在職5年以内)	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	28,516,889	14,000,000	R5.4	R6.3	・補助実績:65社/196人	兵庫型奨学金返済支援制度の補助を受けている市内企業に対して、企業負担分及び従業員負担分の上乗せ補助を実施することで、市内若年従業員の返済負担を軽減し、経済的支援を図ることができた。	経済観光局経済政策課
16	42	神戸ブランド魅力向上補助事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける神戸のファッション産業分野が直面する多くの課題解決を図り、神戸のファッション産業の活性化及び競争力を強化、次世代に引き継いでいく契機とする ②補助金 ③1)ファッション産業に属する製品の企画または製造を営み、神戸市内に本社または主たる事業所を置く中小企業を主たる構成員とする団体(5者以上の参加が必要) 2)神戸の地場産業に属する製品の企画または製造を営み、神戸市内に本社又は主たる事業所を置く中小企業団体であって、商標法(昭和34年法律第127号)第7条の2に規定する地域団体商標の高標登録を受けている団体	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	13,511,817	9,000,000	R5.4	R6.3	・補助団体:11団体(内訳) 地域団体商標の登録を受けている団体:2団体 その他団体:9団体	コロナ禍および原油価格・物価高騰の影響を受け、厳しい状況にある神戸のファッション産業分野の団体に対して補助金を交付することで、イベントの開催や新製品開発などでPRを行い、神戸のファッション産業の活性化及び競争力の強化に繋がった。	経済観光局ファッション産業課
17	44	救急出動隊員の感染防止対策	①ウイルスコロナにおける感染症発生時の医療提供体制の確保のため、救急隊員の感染防止対策として、リユースタイプ感染防止衣をR4年度に引き続き導入するもの また救急出動増加に備えて、救急消耗資器材(手袋、マスク、ガーゼ等)の確保及び医療廃棄物収集運搬へ対応するもの。 ②救急隊員の感染防止対策 ③神戸市消防局	ウイルスコロナ下での感染症対応の強化	85,972,366	7,000,000	R5.4	R6.3	・リユースタイプ感染防止衣のリース 14,545千円 ・救急消耗資器材費 62,748千円 ・医療廃棄物収集運搬費 8,681千円	R4年度に引き続き感染防止衣のリース契約、救急資器材の確保を実施することで、ウイルスコロナにおける医療提供体制の確保に寄与した。	消防局総務課
18	45	経営改善促進補助金	①コロナ禍においても密の回避、市民サービスの低下を防ぐために、行政路線や福祉路線について最小限の減便で、運行を維持するため ②運行費用 ③公営企業	原油価格高騰対策	337,792,000	337,000,000	R5.4	R6.3	新型コロナウイルス感染症拡大以降、withコロナの新たな生活様式の浸透による利用者減少の中、行政路線や福祉路線について市民サービスを低下することなく運行を維持する運送費用・運行便数△0.3% (R4年度比)	新型コロナウイルス感染症拡大以降、withコロナの新たな生活様式の浸透による利用者減少の中、行政路線や福祉路線について、最小限の減便で運行を継続した。	交通局経営企画課
19	46	GIGAスクール構想	①災害や新型コロナウイルス感染症の発生等による学校の臨時休校等の緊急時においても子供たちの学びの保障をするため、GIGAスクール構想を加速 ②一人一台端末のリース代・保守代等、デジタル教科書 ③幼・小・中・高・特支の児童生徒	ウイルスコロナ下での感染症対応の強化	1,644,743,771	1,641,172,000	R5.4	R6.3	・ICT環境整備(端末リース110,944台+ローカルブレイクアウト+保守代等) ・教員用デジタル教科書 小学校164校、特別支援学校(小学部)5校 (国語1~6年、英語6年、社会5・6年)	コロナ禍における学級閉鎖等のオンラインによる学習支援の円滑な実施を行った。	教育委員会事務局学校経営支援課
20	47	学校給食の物価高騰対策(1学期分)	①コロナ禍における物価高騰により学校給食食費が上昇している中で、保護者負担を増やさずに献立内容を維持する。 ②食材購入費(教職員は除く) ③小学校給食(特別支援学校給食を含む)喫食者	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	279,278,000	250,000,000	R5.4	R5.7	・支援対象食数 小学校・特別支援学校 4,667,220食	食費高騰による保護者負担額を増やすことなく、量と質を維持した給食の提供を継続できた。	教育委員会事務局健康教育課

実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	分類 ・ウイズコロナ下での感染症対応の強化 ・コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援 ・原油価格高騰対策 ・新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	総事業費(円)	うち交付金充当経費(円)	事業始期	事業終期	事業実績	効果検証・評価	所管
21	48	GIGAスクール構想(公立学校情報機器整備費補助金上乗せ) (GIGAスクール構想の推進) ①災害や新型コロナウイルス感染症の発生等による学校の臨時休校等の緊急時においても子供たちの学びの保障をするため、GIGAスクール構想を加速 ②GIGAヘルプデスク運用 ③小・中・特支の児童生徒	ウイズコロナ下での感染症対応の強化	291,279,640	290,000,000	R5.4	R6.3	・GIGAスクール端末約11万台の障害発生時(故障・破損)の不具合に対応するヘルプデスクを設置 ・上記機器のオンサイト保守等	コロナ禍における学級閉鎖等のオンラインによる学習支援の円滑な実施を行った。	教育委員会事務局学校経営支援課
22	49	コロナ禍における運動意欲の向上・運動機会の創出 ①コロナ禍における児童の運動機会の減少に対応するため、学習用パソコンを活用し子どもたちの運動意欲の喚起、運動の習慣化、体力の向上を図る ②運動記録を入力・確認可能なシステム運用保守・支援経費及び放課後の運動場等において外部人材の活用にかかる報酬経費等 ③小学校	ウイズコロナ下での感染症対応の強化	7,313,328	7,000,000	R5.4	R6.3	・小学校11校(4～6年生)を対象に、運動記録を入力・確認可能なシステムを試験的に導入。 ・また、小学校36校に外部人材(大学生)を配置し、子供たちが放課後に運動場等で自由に運動できる機会を確保。	児童の運動に対する意識向上と運動の習慣化を図り、かつ、学習用パソコンの活用率の向上にも寄与した。また、外部人材の協力を得ながら見守りを行い、運動機会を創出することで、子どもたちの体力を支える基盤整備を図った。	教育委員会事務局教科指導課
23	50	学校保健特別対策事業費補助金 ①各学校が新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に止め学校教育活動を継続できるように支援する。また、各学校が行う換気対策の実施に伴う費用を負担し、学校教育活動体制の整備を支援する ②保健衛生用品等の購入や換気用備品の購入 ③小学校、中学校、高等学校、特別支援学校	ウイズコロナ下での感染症対応の強化	92,820,871	44,000,000	R5.4	R6.3	・小学校、中学校、高等学校、特別支援学校で824件の購入実績(空気清浄機、マスク、手洗い石鹸、消毒用アルコール 等)	マスク・消毒液の購入や、学校の感染者及び濃厚接触者の発生に伴う感染拡大防止のための費用を支援したことにより、各学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持することができた。	教育委員会事務局学校経営支援課
24	51	指定管理施設電気代・燃料価格高騰支援 ①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている指定管理者の負担軽減を行う ②指定管理施設における、電気代やガス代等の施設運営に係る経費を支援 ※電気代・燃料価格等の高騰分のみ ③指定管理者制度導入施設(直接住民の用に供する施設等)	原油価格高騰対策	41,553,541	40,000,000	R5.4	R6.3	・指定管理施設(神戸総合運動公園)への支援 41,553,541円	指定管理経費に占める光熱費の割合が高くなり、指定管理者の負担が大きくなっていったが、光熱費の高騰分を支援することにより、施設の安定的な管理運営継続に寄与した。	建設局公園部魅力創造課
25	53	生活困窮者に対して食料品・生活支援情報を提供するNPO法人等への支援 ①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける生活困窮者に対して、食料支援とあわせて生活相談を実施し、地域や行政などの支援につなげる取り組みを行うNPO等団体に活動経費を補助する ②食料支援・相談支援の活動経費等 ③生活困窮者に対して食料品・生活支援情報を提供するNPO法人等 ※当該事業により生活困窮者へ効果が及ぶ	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	23,870,094	21,000,000	R5.5	R6.3	・補助団体数:11団体 ・食支援件数:延べ19,000件以上 ・相談・行政等へつないだ件数:延べ1,800件以上	食支援という「当面の支援」に合わせて、支援を必要とする方に必要な情報を届けて、必要な支援につなげられるよう、相談のきかけづくりの輪を広げることができた。	福祉局くらし支援課
26	54	介護・障害福祉サービス施設等への運営支援 ①コロナ禍における原油価格・物価高騰を受け、介護保険サービスや障害福祉サービス事業者の運営が逼迫している。緊急的な支援を実施し喫緊の運営課題に対応することで、市民への安定的なサービス提供を確保する ②物価高騰の影響を受けている介護保険サービス・障害福祉サービス事業者への給付金 ③入所・通所施設約2,300か所、訪問系事業所等約2,300か所(市が運営する施設除く)	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	1,391,882,100	1,360,000,000	R5.7	R6.3	・介護施設:2,495か所 1,156,161,320円 ・障害者施設:1,826か所 219,774,080円 ※事務費 15,946,700円	原油価格・物価高騰の影響を受ける介護保険サービスや障害福祉サービス事業者に対し、サービス報酬等の改正が行われるまでの緊急的な支援を実施することにより、事業所の運営を支援し、市民への安定的なサービス提供を確保することができた。	福祉局介護保険課 福祉局障害者支援課
27	57-65	児童福祉施設等における運営費支援 ①コロナ禍における物価高騰の影響を受けた事業者の負担軽減を行う ②施設で提供される給食に係る食料費(おやつ含む)、光熱水費、通園バスのガソリン代等 ※エネルギー等の高騰分に対するもの ③児童福祉施設等 ※市が運営する施設を除く	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	683,015,160	600,000,000	R5.4	R6.3	・教育・保育施設数:597施設 ・児童養護施設:13施設 ・児童心理治療施設:1施設 ・乳児院:3施設 ・自立援助ホーム:1施設 ・公設学童保育:206施設 ・民設学童保育:38施設 ・母子生活支援施設:7施設 ・里親:44人 ・ファミリーホーム:6施設	コロナ禍及び国際情勢の変化等に伴う原油価格・物価高騰の影響を受ける施設等に対し、増加する給食材料費、通園バスのガソリン代、光熱費等の一部に充てるための費用を補助することで、施設の安定運営および保護者負担の軽減を図った。	こども家庭局家庭支援課 こども家庭局こども青少年課 こども家庭局幼保振興課

実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	分類 ・ウィズコロナ下での感染症対応の強化 ・コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援 ・原油価格高騰対策 ・新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	総事業費(円)	うち交付金充当経費(円)	事業始期	事業終期	事業実績	効果検証・評価	所管	
28	58	農業生産資材高騰緊急対策支援事業(堆肥)	①コロナの影響を受けて高騰した資材や飼料により、畜産農家の生産コストが高騰している。加えて、乳価やセリによる販売では自ら畜産物の販売価格を決定できず、生産コストを価格転嫁することが難しい。そのため、堆肥の利用を促進することで、畜産経営の継続を支援する。また、本事業の堆肥を耕種農家が利用することで、資材高騰対策につながる。 ②・堆肥購入+配送費、堆肥散布料金への補助 ・委託事務費 ③堆肥利用農家、堆肥散布依頼農家	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	17,895,822	14,000,000	R5.6	R6.3	・堆肥供給件数:524件 ・堆肥供給量:5,202t ・堆肥散布量:957.5t	市内産堆肥の利用が促進され、畜産農家の安定的な経営に繋がるとともに、耕種農家への資材高騰対策にも寄与した。	経済観光局西農業振興センター
29	59	文化施設利用サポート緊急事業	①コロナ禍における物価高騰対策として、空きが多い平日の施設(ホールやライブハウスなど)をアーティストが利用する際の利用料金を減額した場合に、その減額分を施設側に補填することで、施設の利用率の向上やアーティストが安価で活動できる機会の創出、市民への芸術鑑賞機会の提供を図る。 ②施設利用料の補填費用、事務費 ③収容人数が100人以上の市内のライブハウス、ホール等 ※市営施設は除く	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	50,582,811	43,000,000	R5.6	R6.3	・登録施設数:43施設 (内訳)ライブハウス14施設、劇場・ホール28施設、演奏場1施設 ・公演数:511件 (分野別内訳)音楽494件、舞踊4件、演芸11件、その他2件 (施設の種類別内訳)ライブハウス478件、劇場・ホール22件、演奏場11件	空きが多い平日の施設利用率が向上し、利用料金収入の増加による物価高騰対策、アーティストが安価で活動できる機会の創出、市民への芸術鑑賞機会の提供につながった。	文化スポーツ局文化交流課
30	60	学校給食の物価高騰対策(2・3学期分)	①コロナ禍における物価高騰により学校給食用食材費が上昇している中で、保護者負担を増やさずに献立内容を維持する。 ②食材購入費(教職員は除く) ③小学校給食(特別支援学校給食を含む)・中学校給食喫食者	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	363,732,519	340,000,000	R5.9	R6.3	支援対象食数 ・小学校・特別支援学校 8,673,032食 ・中学校 1,836,768食	食材費高騰による保護者負担額を増やすことなく、量と質を維持した給食の提供を継続できた。	教育委員会事務局健康教育課
31	61	新型コロナウイルス感染症拡大及び原油価格高騰に伴う公共交通事業者支援	①原油価格の高騰の影響を大きく受けながらも運行を継続している公共交通事業者に対し運行継続に係る経費を支援 ②運行経費の一部 ③地域鉄道(神戸電鉄)、乗合バス(市内を運行する路線/バス事業者※高速バス含む)、地域コミュニティ交通運行事業者	原油価格高騰対策	5,232,000	4,000,000	R5.10	R6.3	支援実績(事業者数) ・乗合バス :7社	原油価格高騰による運行事業者に係る負担を軽減し、運行継続できる環境を整えることができた。	都市局交通政策課
32	62	原油価格高騰を踏まえた公共交通事業者への運行継続支援(自動車)	①新型コロナウイルス感染症拡大以降、withコロナの新たな生活様式の浸透による利用者減少に加え、原油価格や物価が高騰している影響を受けるなか運行を継続するために必要な経費の一部を補填するもの ②運行経費の一部 ③公営企業	原油価格高騰対策	40,525,000	40,000,000	R5.4	R6.3	コロナ禍による原油価格・物価高騰の影響を受けながらも、最低限の減便数で運行を継続するための運行費 ・運行便数△0.3% (R4年度比)	原油価格・物価高騰の影響を受けながらも、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として車内などの密度を上げずに運行を継続することができた。	交通局経営企画課
33	63	原油価格高騰を踏まえた公共交通事業者への運行継続支援(高速)	①新型コロナウイルス感染症拡大以降、withコロナの新たな生活様式の浸透による利用者減少に加え、原油価格や物価が高騰している影響を受けるなか運行を継続するために必要な経費の一部を補填するもの ②運行経費の一部 ③公営企業	原油価格高騰対策	76,572,000	76,000,000	R5.4	R6.3	コロナ禍による原油価格・物価高騰の影響を受けながらも、最低限の減便数で運行を継続するための運行費 ・運行便数±0% (R4年度比)	原油価格・物価高騰の影響を受けながらも、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として車内などの密度を上げずに運行を継続することができた。	交通局経営企画課
34	66	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	(生活困窮者自立支援の機能強化事業) ①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける生活困窮者支援のため、自立相談支援員・家計改善支援員の増員及びSMSの活用による自立相談支援体制の強化 ②人件費、SMSサービス使用料 ③くらし支援窓口・家計改善支援事業を利用する生活困窮者	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	140,832,422	35,000,000	R5.4	R6.3	・新規相談受付件数:3,423件(令和元年度:2,835件) ・延べ相談件数:38,527件(令和元年度:30,409件) ・住居確保給付金支給決定件数:180件(令和元年度:95件) ・家計改善支援利用者数:449件(令和元年度:251件)	自立相談支援機関・家計改善支援事業の体制を拡充することで、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により増加した相談に応じることができたとともに、住居確保給付金の速やかな支給、家計改善支援事業の円滑な利用に寄与することができた。	福祉局くらし支援課

実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	分類 ・ウィズコロナ下での感染症対応の強化 ・コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援 ・原油価格高騰対策 ・新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	総事業費(円)	うち交付金充当経費(円)	事業始期	事業終期	事業実績	効果検証・評価	所管	
35	67	直接市民の用に供する施設における原油価格・物価高騰対策	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている直接住民の用に供する施設(学校等)の負担軽減を行う ②電気代やガス代等の経費を支援 ※電気代、燃料価格等の高騰分のみ ③学校・公園等の直接住民の用に供する施設	原油価格高騰対策	617,930,000	600,000,000	R5.4	R6.3	・幼稚園29園、小学校162校、中学校83校、高等学校8校、特別支援学校6校	原油価格高騰による光熱水費負担を軽減し、学習環境を整えることができた。	教育委員会事務局学校経営支援課
36	68	公営企業等における原油価格高騰対策支援	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている公営企業等の負担軽減を行う ②動力費や光熱費等の経費を支援 ※高騰分のみ ③公営企業	原油価格高騰対策	469,512,000	469,512,000	R5.4	R6.3	コロナ禍による原油価格・物価高騰の影響を受けながらも、最低限の減便数で運行を継続するための運行費 ・運行便数△0.3% (R4年度比)自動車事業 ・運行便数±0% (R4年度比)高速鉄道事業	原油価格・物価高騰の影響や、新型コロナウイルス感染症拡大以降、withコロナの新たな生活様式の浸透による利用者減少の中、最低限の減便で運行を継続することができた。	交通局経営企画課
37	69	新型コロナ後遺症相談窓口	①新型コロナ治療・療養終了後も続く症状(後遺症)に対する不安や悩みの相談を看護師が聞き取り、受診が可能な医療機関等の案内を実施。 ②相談員(看護師)人件費、設備費(コールセンターシステム)、コールセンター賃料、委託運営費 ③新型コロナウイルス感染症の後遺症のある方	ウィズコロナ下での感染症対応の強化	10,124,291	7,000,000	R5.5	R5.9	相談件数:558件	市民からの新型コロナ治療・療養終了後も続く症状(後遺症)に対する不安や悩みの相談を受け、受診可能な医療機関等の案内を行うことに寄与した。	健康局保健課
38	70	新型コロナ陽性患者への制度等案内リーフレット・ポスターの配布	①医療機関を通じて新型コロナ陽性患者に感染防止に関する連絡、療養中の注意事項、手続き・連絡先などを周知するリーフレットを配布するため、リーフレットを一括発送し市内の医療機関へ配送を実施。また、内容が同じポスターを作成し、薬局にて掲載 ②リーフレットの印刷、一括配送、追加個別配送に係る経費。ポスター作成・配送経費 ③新型コロナウイルス感染症の陽性者	ウィズコロナ下での感染症対応の強化	2,482,573	2,000,000	R5.5	R6.3	神戸市内医療機関・薬局(約2,200機関)へ、リーフレット(約22万部)を送付	医療機関や薬局を通じ、新型コロナ陽性患者に感染防止に関する連絡や療養中の注意事項などを円滑に伝えることに寄与した。	健康局保健課
39	72	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症に対応した自殺防止対策事業 ①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける生活困窮者等のあるところの負担軽減を図るため「神戸市こころのちのちの電話相談」を委託実施し、自殺防止につなげる ②委託費、電話転送費 ③くらしやこころの不安を抱えた市内在住者、自殺防止のための電話相談委託事業者	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	29,207,073	5,000,000	R5.4	R6.3	令和5年度電話相談件数:12,311件(内コロナ関連:70件)	コロナ禍における生活の変化に対する不安や経済的な問題から、希死念慮や心の悩みを抱える人が増加する中で、相談者の抱えるこころのつらさや悩みを受け止め、必要に応じて適切な相談窓口を案内することができた。	健康局保健所精神保健福祉センター